

注3

大学番号：158

[平成26年度設置]

計画の区分：研究科設置

注1

届出

明星大学大学院 教育学研究科
(博士前期課程)

注2

【届出】設置に係る改善意見等対応状況報告書

学校法人明星学苑
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 大学事務局

職名・氏名 キョウムキカクカチョウ 教務企画課長 クマガイ 熊谷 タカシ 孝

電話番号 042-591-5212

(夜間) 042-591-5212

F A X 042-591-5940

e-mail gad-eduml@ml.meisei-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に
()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学研究科

＜教育学専攻 博士前期課程＞

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 既設大学等の状況	2
3. 教員組織の状況	5
4. 前年度のAC調査において付された意見への対応状況	6

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 明星学苑

(2) 大学名

明星大学

(3) 大学の位置

〒191-8506

東京都日野市程久保2丁目1番地1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 調査対象研究科等の名称、定員等

調査対象学部等の 名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 教育学専攻 (博士前期課程) 修士(教育学)	2 年	10 人	20 人	基礎となる学部等 教育学部教育学科

- (注) ・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

2 既設大学等の状況

大学の名称	明星大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入定員	収定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
(学部) 理工学部						1.05		東京都日野市 程久保2丁目 1番地1号	
総合理工学科	4	400	—	1,600	学士(理学) 学士(工学)	1.05	平成22年度		
化学科	4	—	—	—	学士(理学)	—	昭和39年度		
機械システム工学科 環境システム学科	4 4	— —	— —	— —	学士(工学) 学士(工学)	— —	平成17年度 平成17年度		
人文学部						1.11			
国際コミュニケーション学科	4	100	—	400	学士(国際コミュニケーション学)	1.17	平成17年度		
人間社会学科	4	80	—	320	学士(社会学)	1.05	昭和40年度		
心理学科	4	110	—	440	学士(心理学)	1.11	平成22年度		
日本文化学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.12	平成22年度		
福祉実践学科	4	60	—	240	学士(社会福祉学)	1.05	平成22年度		
心理・教育学科	4	—	—	—	学士(心理学) 学士(教育学)	—	昭和40年度		平成22年4月より 学生募集停止 (心理・教育学科)
経済学部						1.08			
経済学科	4	300	—	1,200	学士(経済学)	1.08	平成13年度		平成22年4月より 学生募集停止 (経営学科)
経営学科	4	—	—	—	学士(経営学)	—	平成17年度		
情報学部						1.05			
情報学科	4	140	—	590	学士(情報)	1.05	平成17年度		平成26年4月より 入学定員変更(情報学科170 →140)
日本文化学部						—			
言語文化学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	平成4年度		平成22年4月より 学生募集停止 (日本文化学部言語文化学 科)
造形芸術学部						—			
造形芸術学科	4	—	—	—	学士(芸術)	—	平成17年度		平成26年4月より 学生募集停止(造形芸術学 部造形芸術学科)
教育学部						1.19			
教育学科	4	320	—	1,280	学士(教育学)	1.19	平成22年度		

経営学部						1.07		
経営学科	4	200	—	800	学士(経営学)	1.07	平成24年度	
デザイン学部						1.05		
デザイン学科	4	120	—	360	学士(デザイン学)	1.05	平成26年度	
(通信教育部) 教育学部						0.06		
教育学科 (通信課程)	4	2,000	—	8,000	学士(教育学)	0.06	平成22年度	
人文学部						—		
心理・教育学科 (通信課程)	4	—	—	—	学士(教育学)	—	昭和42年度	平成22年4月より 学生募集停止 (人文学部心理・教育学科 通信課程)
(大学院) 理工学研究科								東京都日野市 程久保2丁目 1番地1号
(博士前期課程)						0.49		
物理学専攻	2	10	—	20	修士(理学)	0.20	昭和54年度	
化学専攻	2	10	—	20	修士(理学)	1.15	昭和48年度	
機械工学専攻	2	10	—	20	修士(工学)	0.30	昭和55年度	
電気工学専攻	2	10	—	20	修士(工学)	0.15	昭和54年度	
建築・建設工学専攻	2	5	—	10	修士(工学)	0.20	平成20年度	
環境システム学専攻	2	5	—	10	修士(工学)	1.10	平成20年度	
(博士後期課程)						0.04		
物理学専攻	3	5	—	15	博士(理学)	0.06	昭和56年度	
化学専攻	3	5	—	15	博士(理学)	0.13	昭和51年度	
機械工学専攻	3	5	—	15	博士(工学)	0.00	昭和57年度	
電気工学専攻	3	5	—	15	博士(工学)	0.00	昭和56年度	
建築・建設工学専攻	3	3	—	9	博士(工学)	0.00	平成20年度	
環境システム学専攻	3	2	—	6	博士(工学)	0.00	平成20年度	
人文学研究科								
(博士前期課程)						0.53		
英米文学専攻	2	10	—	20	修士(英米文学)	0.35	昭和58年度	
社会学専攻	2	10	—	20	修士(社会学)	0.10	昭和46年度	
心理学専攻	2	10	—	20	修士(心理学)	1.15	昭和49年度	
教育学専攻	2	—	—	—	修士(教育学)	—	昭和47年度	

(博士後期課程)						0.11		
英米文学専攻	3	3	—	9	博士(英米文学)	0.00	昭和63年度	平成26年4月より学生募集停止 (教育学専攻)
社会学専攻	3	3	—	9	博士(社会学)	0.11	昭和51年度	
心理学専攻	3	3	—	9	博士(心理学)	0.22	昭和53年度	
教育学専攻	3	—	—	—	博士(教育学)	—	昭和49年度	
経済学研究科 (修士課程)						0.20		
応用経済学専攻	2	10	—	20	修士(応用経済学)	0.20	平成18年度	
情報学研究科 (博士前期課程)						0.42		
情報学専攻	2	7	—	14	修士(情報学)	0.42	平成10年度	
(博士後期課程)						0.11		
情報学専攻	3	3	—	9	博士(情報学)	0.11	平成12年度	
教育学研究科 (博士前期課程)						0.05		
教育学専攻	2	10	—	20	修士(教育学)	0.05	平成26年度	
教育学専攻(通信課程)	2	30	—	60	修士(教育学)	0.64	平成11年度	
(博士後期課程)						0.11		
教育学専攻	3	3	—	9	博士(教育学)	0.11	平成26年度	平成26年4月より人文学研究 科教育学専攻を教育学研究 科へ名称変更 (教育学専攻通信課程)
教育学専攻(通信課程)	3	3	—	9	博士(教育学)	1.21	平成18年度	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めません。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

3 教員組織の状況

<教育学研究科 教育学専攻（博士前期課程）>

(1) 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)
10	12	0	0	22	14	5	0	0	19
(10)	(12)	(0)	(0)	(22)					
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
11	3	8			11	3	5		
(11)	(3)	(8)							

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
- ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

(2) 年齢構成

年齢構成	
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数
65 又は 70（着任時期により異なる） 歳	0 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

4 前年度のAC調査において付された意見への対応状況

意見		履行状況	未履行事項についての実施計画
<p>既設学部等（いわき明星大学教養学部地域教養学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>入学定員200人に対して、定員充足率の平均が0.7倍未満（平成27年度：0.45倍（入学者89名）、平成28年度0.5倍（入学者99名））となった原因としては、①東日本大震災及び原発事故の影響が続き福島県外からの入学者が回復しなかったこと、②福島県の高卒者の就職状況が好調であり大学進学から就職へシフトする傾向があったこと、③新しい学部のため学部の内容が受験生や高校へ浸透しきれなかったことの3点が考えられる。</p> <p>平成28年度の学生募集にあたっては、学部の特徴の一つである「地域基盤型職業人の養成」をオープンキャンパス、高校訪問、各種イベントを通じて理解・促進を図るとともに、大学ホームページ、各種広報媒体を通じて積極的にPRを行った。</p> <p>また、対受験生だけではなく、地域社会との連携の緊密化を図るために発足させた「地域連携協議会（いわき明星大学と地域の高校及び地域の企業との連携構築のための協議会）」の活動を通じて、地域連携の実績を積み重ねながら、大学と地域との連携構築に努めた。特に地元高校に対しては、学部の教員が高校のキャリア教育に協力し、その交流を通じて学部の教育内容・教育方法の理解に努めた。</p> <p>なお、平成28年度の入学者数は99人であり、未だ定員充足には至っていないが、平成27年度の入学者数89人と比較すると10人増加した。</p>	<p>いわき明星大学は、平成29年度開設を別途として、看護学部の設置を計画しており、平成28年3月31日に設置認可申請を行った。看護学部の入学定員は80人を計画しており、教養学部の入学定員200人から定員を振り替える計画である。</p> <p>看護学部が認可された場合には、教養学部の入学定員を80人減じて120人とする予定である。</p> <p>教養学部では入学定員の減と併せて、学生を確実に確保するため、「地域連携協議会」における参画高校との連携強化をはじめ、本学独自の大学説明会の実施、オープンキャンパスの実施回数増、高校教員・高校生保護者を対象としたキャリア講演会の実施、在学生によるいわき駅前サテライトオフィスを活用した広報活動の実施など、教養学部のさらなる理解促進、浸透を図るための取組みを実施する。</p> <p>また、高大接続の一環として、教養学部学生と高校生による「地域の将来」をテーマとした連携授業をはじめ、教養学部教員による「地域と社会」「震災復興」をテーマとした出張講義、教養学部の初年次教育科目の高校教員への授業公開を実施することにより、高校との連携・交流に努める。</p> <p>なお、県外からの学生を確保するために、引き続き大学ホームページやSNSを利用した「教育環境の安心・安全」を呼びかけることとする。</p>

(注) ・前年度のAC調査において付された意見への対応状況を具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 なお、未履行事項がある場合は、今後の実施計画を具体的に記入してください。

注3

大学番号：158

[平成26年度設置]

計画の区分：研究科設置

注1

届出

明星大学大学院 教育学研究科
(博士後期課程)

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人明星学苑
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 大学事務局

職名・氏名 キョウムキカクカチョウ 教務企画課長 クマガイ 熊谷 タカシ 孝

電話番号 042-591-5212

(夜間) 042-591-5212

F A X 042-591-5940

e-mail gad-eduml@ml.meisei-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学研究科

＜教育学専攻 博士後期課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	16
6. 留意事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 明星学苑

(2) 大学名

明星大学

(3) 大学の位置

〒191-8506

東京都日野市程久保2丁目1番地1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ヨシダ モトカズ) 吉田 元一 (平成24年11月22日)		
学長	(オガワ テツオ) 小川 哲生 (平成20年4月1日)	(オオハシ トモヒロ) 大橋 有弘 (平成26年4月1日)	前任者の任期満了のため、平成26年4月1日に変更(26)
研究科長	(カサハラ ヨリミチ) 笠原 順路 (平成26年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
教育研究科 教育学専攻 (博士後期課程) 博士(教育学)	3年	3人	9人	基礎となる学部等 教育学部教育学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	3 (-) [-]		3 (-) [-]		3 (-) [-]		0.11倍	
志願者数	1 (-) [1]	- (-) [-]	1 (-) [-]	- (-) [-]	1 (-) [-]	- (-) [-]		
受験者数	1 (-) [1]	- (-) [-]	1 (-) [-]	- (-) [-]	1 (-) [-]	- (-) [-]		
合格者数	1 (-) [1]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]		
B 入学者数	1 (-) [1]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	0.33		0.00		0.00			

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[1] (-) 1	[-] (-) -	[-] (-) 0	[-] (-) -	[-] (-) 0	[-] (-) -	
2年次	/		[1] (-) 1	[-] (-) -	[-] (-) 0	[-] (-) -	
3年次	/		/		[1] (-) 1	[-] (-) -	
計	[1] (-) 1	[-] (-) -	[1] (-) 1	[-] (-) -	[1] (-) 1	[-] (-) -	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	1人	0人	平成26年度	0人	0人	—	0%
			平成27年度	0人	0人	—	
			平成28年度	0人	0人	—	
既設学部等 (いわき明星 大学教養学 部地域 教養学科)の	0人	0人	平成27年度	0人	0人	—	0%
			平成28年度	0人	0人	—	
平成28年度 入学者	0人	0人	平成28年度	0人	0人	—	0%
合計	1人	0人					0%

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<教育学研究科 教育学専攻 博士後期課程>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
既設	教育学文献特殊研究 1 A (西洋教育史)	未開講										履修希望者がいなかったため 未開講 (28) 履修希望者がいなかったため 未開講 (27) 履修希望者がいなかったため 未開講 (26)
		1-2+3群										
		未開講										
		1-2+3群										
		未開講										
		1-2+3群	2			1						
	教育学文献特殊研究 2 A (西洋教育史)	未開講										履修希望者がいなかったため 未開講 (28) 履修希望者がいなかったため 未開講 (27) 履修希望者がいなかったため 未開講 (26)
		1-2+3群										
		未開講										
		1-2+3群										
		未開講										
		1-2+3群	2			1						
	教育学文献特殊研究 1 B (日本教育史)	未開講										履修希望者がいなかったため 未開講 (28) 履修希望者がいなかったため 未開講 (27) 履修希望者がいなかったため 未開講 (26)
		1-2+3群										
		未開講										
		1-2+3群										
未開講												
1-2+3群		2			1							
教育学文献特殊研究 2 B (日本教育史)	未開講										履修希望者がいなかったため 未開講 (28) 履修希望者がいなかったため 未開講 (27) 履修希望者がいなかったため 未開講 (26)	
	1-2+3群											
	未開講											
	1-2+3群											
	未開講											
	1-2+3群	2			1							

教育学調査特殊研究 1 A (教育課程)	1-2-3 後 未開講 1-2-3 後 未開講 1-2-3 後 未開講	2	1					履修希望者がいなかったため 未開講 (28) 履修希望者がいなかったため 未開講 (27) 履修希望者がいなかったため 未開講 (26)
教育学調査特殊研究 2 A (教育課程)	1-2-3 後 未開講 1-2-3 後 未開講 1-2-3 後 未開講	2	1					履修希望者がいなかったため 未開講 (28) 履修希望者がいなかったため 未開講 (27) 履修希望者がいなかったため 未開講 (26)
教育学調査特殊研究 1 B (教育心理)	1-2-3 後 未開講 1-2-3 後 未開講 1-2-3 後 未開講	2	1					履修希望者がいなかったため 未開講 (28) 履修希望者がいなかったため 未開講 (27) 履修希望者がいなかったため 未開講 (26)
教育学調査特殊研究 2 B (教育心理)	1-2-3 後 未開講 1-2-3 後 未開講 1-2-3 後 未開講	2	1					履修希望者がいなかったため 未開講 (28) 履修希望者がいなかったため 未開講 (27) 履修希望者がいなかったため 未開講 (26)
教育学調査特殊研究 1 C (教育行財政)	1-2-3 後 未開講 1-2-3 後 未開講 1-2-3 後 未開講	2	1					履修希望者がいなかったため 未開講 (28) 履修希望者がいなかったため 未開講 (27) 履修希望者がいなかったため 未開講 (26)
教育学調査特殊研究 2 C (教育行財政)	1-2-3 後 未開講	2	1					履修希望者がいなかったため 未開講 (28)

教育学特殊演習Ⅰ	通常開講 1通	4			9	3			履修希望者がいなかったため 未開講 (28)
	未開講 -2通								履修希望者がいなかったため 未開講 (27)
	通常開講 2通								通常開講 (26)
教育学特殊演習Ⅱ	未開講 -2通	4			9	3			履修希望者がいなかったため 未開講 (28)
	通常開講 3通								通常開講 (27)
	未開講 -3通								履修希望者がいなかったため 未開講 (26)
教育学特殊演習Ⅲ	未開講 -2通	4			9	3			通常開講 (28)
									履修希望者がいなかったため 未開講 (27)
									履修希望者がいなかったため 未開講 (26)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	—
3	20	0	23	3	20	0	23	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \text{該当なし}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	
	校 舎 敷 地	197,697㎡	0㎡	0㎡	197,697㎡	・日野校
		683,812㎡	0㎡	0㎡	683,812㎡	・青梅校
	運 動 場 用 地	74,314㎡	0㎡	0㎡	74,314㎡	・日野校
		94,320㎡	0㎡	0㎡	94,320㎡	・青梅校
	小 計	272,011㎡	0㎡	0㎡	272,011㎡	・日野校
		778,132㎡	0㎡	0㎡	778,132㎡	・青梅校
	そ の 他	17,243㎡	0㎡	0㎡	17,243㎡	・日野校
		14,758㎡	0㎡	0㎡	14,758㎡	法人用地を学生寮として 利用したため(26)
	合 計	18,621㎡	0㎡	0㎡	18,621㎡	・青梅校
1,086,007㎡ 1,083,522㎡		0㎡	0㎡	1,086,007㎡ 1,083,522㎡	大学全体	
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
	179,251㎡ 179,566㎡	0㎡	0㎡	179,251㎡ 179,566㎡	・日野校 新校舎完成に伴う校舎面積確定により減少(27)	
	(164,392㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(164,392㎡)		
	32,714㎡	0㎡	0㎡	32,714㎡	・青梅校	
	(32,714㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(32,714㎡)		
	211,965㎡ 212,280㎡	0㎡	0㎡	211,965㎡ 212,280㎡	大学全体	
	(197,106㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(197,106㎡)		
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
	92室 88室 92室	179室 165室 104室	231室 194室 204室	19室 21室 (補助職員6-7-8人)	2室 (補助職員2-4人)	・日野校 新校舎完成に伴い教室数の増加(27) 人員配置計画の調整による変更のため、1名減少(27) 新校舎建設中のため、教室等減少(26) 人員配置計画の調整による変更のため、3名減少(26)
	23室	8室	36室	1室 (補助職員0-2人)	0室 (補助職員0人)	・青梅校 人員配置計画の調整による変更のため、2名減少(26)
	115室 111室 115室	187室 173室 202室	267室 230室 240室	20室 22室 (補助職員6-7-10人)	2室 (補助職員2-4人)	大学全体
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		
	教育学研究科 教育学専攻(通学課程)			21 23 22		専任教員2名退職に伴い、 2室減少(27) 専任教員の増加に伴い 1室増加(26)

(5)	新設学部等の名称	図書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標本	電子ジャーナルのデータベースを切り替えのため、前年と比較し収録タイトル減少(28) 教育環境充実及び電子ジャーナル契約データベース切り替えのため、前年と比較し収録タイトル増加(27) 教育環境充実のため(26)	
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル					
		冊	種	[うち外国書]					
	教育学研究科	48,900 [10,515] (50,224 [11,241]) (50,143 [11,212]) (49,333 [11,137]) (48,000 [10,500])	419 [143] (590 [480]) (728 [49]) (534 [49]) (419 [143])	3 [3] (458 [458]) (567 [0]) (11 [0]) (3 [3])	32 (187) (180) (156) (32)	691 (691)	7 (7)		
	計	48,900 [10,515] (50,224 [11,241]) (50,143 [11,212]) (49,333 [11,137]) (48,000 [10,500])	419 [143] (590 [480]) (728 [49]) (534 [49]) (419 [143])	3 [3] (458 [458]) (567 [0]) (11 [0]) (3 [3])	32 (187) (180) (156) (32)	691 (691)	7 (7)		
(6)	図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		15号館資料図書館開館のため、日野校閲覧座席数及び収納可能冊数増加(27) ・日野校 ・青梅校 青梅校図書室閉室のため、面積、閲覧座席数、収納可能冊数ともに減少(27) 大学全体	
		16,865 m ²		847 席		1,562,200 冊			
		4,343 m ²		292 席		—363,000 冊			
	合計	16,865 m ² 21,208 m ²		847 席 1,020 席		1,562,200 冊 1,889,000 冊			
(7)	体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				・日野校 ・青梅校 大学全体	
		8,006 m ²		野球場、テニスコート					
		4,928 m ²		野球場、テニスコート					
	合計	12,934 m ²							
(8)	経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	45,000千円	45,000千円	45,000千円	
		共同研究費等	40,000千円	40,000千円	設備購入費	40,000千円	40,000千円	40,000千円	
		学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		850千円	600千円	600千円	—千円	—千円	—千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、資産運用収入及び私立大学等経常経費補助金 等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	明星大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
(学部) 理工学部						1.05		東京都日野市 程久保2丁目 1番地1号	平成22年4月より 学生募集停止 (化学科・機械システム工 学科・環境システム学科)
総合理工学科	4	400	—	1,600	学士(理学) 学士(工学)	1.05	平成22年度		
化学科	既設学部等 4	—	—	—	学士(理学)	—	昭和39年度		
機械システム工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成17年度		
環境システム学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成17年度		
人文学部						1.11			
国際コミュニケーション学科	4	100	—	400	学士(国際コミュニケーション学)	1.17	平成17年度		
人間社会学科	4	80	—	320	学士(社会学)	1.05	昭和40年度		
心理学科	4	110	—	440	学士(心理学)	1.11	平成22年度		
日本文化学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.12	平成22年度		
福祉実践学科	4	60	—	240	学士(社会福祉学)	1.05	平成22年度		
心理・教育学科	4	—	—	—	学士(心理学) 学士(教育学)	—	昭和40年度		平成22年4月より 学生募集停止 (心理・教育学科)
経済学部						1.08			
経済学科	4	300	—	1,200	学士(経済学)	1.08	平成13年度		平成22年4月より 学生募集停止 (経営学科)
経営学科	4	—	—	—	学士(経営学)	—	平成17年度		
情報学部						1.05			
情報学科	4	140	—	590	学士(情報)	1.05	平成17年度		平成26年4月より 入学定員変更(情報学科170 →140)
日本文化学部						—			
言語文化学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	平成4年度		平成22年4月より 学生募集停止 (日本文化学部言語文化学 科)
造形芸術学部						—			
造形芸術学科	4	—	—	—	学士(芸術)	—	平成17年度		平成26年4月より 学生募集停止(造形芸術学 部造形芸術学科)
教育学部						1.19			
教育学科	4	320	—	1,280	学士(教育学)	1.19	平成22年度		

経営学部						1.07		
経営学科	4	200	—	800	学士(経営学)	1.07	平成24年度	
デザイン学部						1.05		
デザイン学科	4	120	—	360	学士(デザイン学)	1.05	平成26年度	
(通信教育部) 教育学部						0.06		
教育学科 (通信課程)	4	2,000	—	8,000	学士(教育学)	0.06	平成22年度	
人文学部						—		
心理・教育学科 (通信課程)	4	—	—	—	学士(教育学)	—	昭和42年度	平成22年4月より 学生募集停止 (人文学部心理・教育学科 通信課程)
(大学院) 理工学研究科								東京都日野市 程久保2丁目 1番地1号
(博士前期課程)						0.49		
物理学専攻	2	10	—	20	修士(理学)	0.20	昭和54年度	
化学専攻	2	10	—	20	修士(理学)	1.15	昭和48年度	
機械工学専攻	2	10	—	20	修士(工学)	0.30	昭和55年度	
電気工学専攻	2	10	—	20	修士(工学)	0.15	昭和54年度	
建築・建設工学専攻	2	5	—	10	修士(工学)	0.20	平成20年度	
環境システム学専攻	2	5	—	10	修士(工学)	1.10	平成20年度	
(博士後期課程)						0.04		
物理学専攻	3	5	—	15	博士(理学)	0.06	昭和56年度	
化学専攻	3	5	—	15	博士(理学)	0.13	昭和51年度	
機械工学専攻	3	5	—	15	博士(工学)	0.00	昭和57年度	
電気工学専攻	3	5	—	15	博士(工学)	0.00	昭和56年度	
建築・建設工学専攻	3	3	—	9	博士(工学)	0.00	平成20年度	
環境システム学専攻	3	2	—	6	博士(工学)	0.00	平成20年度	
人文学研究科								
(博士前期課程)						0.53		
英米文学専攻	2	10	—	20	修士(英米文学)	0.35	昭和58年度	
社会学専攻	2	10	—	20	修士(社会学)	0.10	昭和46年度	
心理学専攻	2	10	—	20	修士(心理学)	1.15	昭和49年度	
教育学専攻	2	—	—	—	修士(教育学)	—	昭和47年度	

(博士後期課程)						0.11			
英米文学専攻	3	3	—	9	博士(英米文学)	0.00	昭和63年度		平成26年4月より学生募集停止 (教育学専攻)
社会学専攻	3	3	—	9	博士(社会学)	0.11	昭和51年度		
心理学専攻	3	3	—	9	博士(心理学)	0.22	昭和53年度		
教育学専攻	3	—	—	—	博士(教育学)	—	昭和49年度		
経済学研究科									
(修士課程)						0.20			
応用経済学専攻	2	10	—	20	修士(応用経済学)	0.20	平成18年度		
情報学研究科									
(博士前期課程)						0.42			
情報学専攻	2	7	—	14	修士(情報学)	0.42	平成10年度		
(博士後期課程)						0.11			
情報学専攻	3	3	—	9	博士(情報学)	0.11	平成12年度		
教育学研究科									
(博士前期課程)						0.05			
教育学専攻	2	10	—	20	修士(教育学)	0.05	平成26年度		
教育学専攻(通信課程)	2	30	—	60	修士(教育学)	0.64	平成11年度		
(博士後期課程)						0.11			
教育学専攻	3	3	—	9	博士(教育学)	0.11	平成26年度		
教育学専攻(通信課程)	3	3	—	9	博士(教育学)	1.21	平成18年度		平成26年4月より人文学研究 科教育学専攻を教育学研究 科へ名称変更 (教育学専攻通信課程)

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず, 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 教育学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	青木 秀雄 (66)	平成26年4月	教育学文献特殊研究1A (西洋教育史) 教育学文献特殊研究2A (西洋教育史) 教育学特殊演習Ⅰ 教育学特殊演習Ⅱ 教育学特殊演習Ⅲ						
専	教授	小川 哲生 (67)	平成26年4月	教育学調査特殊研究1E (生涯学習) 教育学調査特殊研究2E (生涯学習) 教育学特殊演習Ⅰ 教育学特殊演習Ⅱ 教育学特殊演習Ⅲ						
専	教授 (研究科長)	笠原 順路 (61)	平成26年4月	教科教育学特殊研究1 教科教育学特殊研究2 教育学特殊演習Ⅰ 教育学特殊演習Ⅱ 教育学特殊演習Ⅲ						
専	教授	齋藤 政子 (52)	平成26年4月	幼児教育学特殊研究1 幼児教育学特殊研究2 教育学特殊演習Ⅰ 教育学特殊演習Ⅱ 教育学特殊演習Ⅲ						
専	教授	阪井 恵 (58)	平成26年4月	教科教育学特殊研究1 教科教育学特殊研究2 教育学特殊演習Ⅰ 教育学特殊演習Ⅱ 教育学特殊演習Ⅲ						

専	教授	高橋 史朗 (63)	平成26年4月	教育学調査特 殊研究1D (臨床教育) 教育学調査特 殊研究2D (臨床教育) 教育学特殊演 習Ⅰ 教育学特殊演 習Ⅱ 教育学特殊演 習Ⅲ						
専	教授	西本 絹子 (57)	平成26年4月	障害児者教育 学特殊研究1 教育学特殊演 習Ⅰ 教育学特殊演 習Ⅱ 教育学特殊演 習Ⅲ						
専	教授	林 一夫 (62)	平成26年4月	教育学調査特 殊研究1C (教育行財 政) 教育学調査特 殊研究2C (教育行財 政) 教育学特殊演 習Ⅰ 教育学特殊演 習Ⅱ 教育学特殊演 習Ⅲ						
専	教授	吉富 芳正 (55)	平成26年4月	教育学調査特 殊研究1A (教育課程) 教育学調査特 殊研究2A (教育課程) 教育学特殊演 習Ⅰ 教育学特殊演 習Ⅱ 教育学特殊演 習Ⅲ						
専	准教授	廣嶋 龍太郎 (34)	平成26年4月	教育学文献特 殊研究1B (日本教育 史) 教育学文献特 殊研究2B (日本教育 史) 教育学特殊演 習Ⅰ 教育学特殊演 習Ⅱ 教育学特殊演 習Ⅲ						
専	准教授	布施 光代 (39)	平成26年4月	教育学調査特 殊研究1B (教育心理) 教育学調査特 殊研究2B (教育心理) 教育学特殊演 習Ⅰ 教育学特殊演 習Ⅱ 教育学特殊演 習Ⅲ						
専	准教授	森下 由規子 (56)	平成26年4月	障害児者教育 学特殊研究2 教育学特殊演 習Ⅰ 教育学特殊演 習Ⅱ 教育学特殊演 習Ⅲ						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成28年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
9	3	0	0	12	9	3	0	0	12	9	3	0	0	12
(9)	(3)	(0)	(0)	(12)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
8	4	0			9	3	0			9	3	0		
(8)	(4)	(0)								[1]	[Δ1]	[0]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2)-② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65又は70（着任時期により異なる） 歳	0	0
	名	名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1		該当なし							
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1		該当なし	必修						
			選択						
			必修						
			自由						
			必修						
			必修						
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成25年6月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成26年5月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成27年2月)	既設学部等（いわき明星大学科学技術学部科学技術学科、人文学部表現文化学科、現代社会学科、薬学部薬学科）の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	<p>いわき明星大学においては、平成23年の東日本大震災及び原発事故の影響により、志願者数が著しく減少し、その後、種々の対応を実施しましたが、募集状況を改善することができずにきました。今後、学部学科構成を維持しながら状況が改善することは厳しいと判断して、平成26年度入学生をもって、科学技術学部科学技術学科は募集停止としました。また、人文学部表現文化学科、現代社会学科、心理学科を母体とした改組改編を実施して平成27年度より教養学部地域教養学科を開設しました。</p> <p>なお、薬学部薬学科については、薬剤師国家試験の高い合格率を維持するための特色ある薬学教育に関する情報提供やスカラシップ入試制度を周知により、平成27年度の入学定員充足率は1.07倍となりました。</p>

<p>設置計画履行状況調査 時 (平成28年2月)</p>	<p>既設学部等（いわき明星大学教養学部地域教養学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>入学定員200人に対して、定員充足率の平均が0.7倍未満（平成27年度：0.45倍（入学者89名）、平成28年度0.5倍（入学者99名））となった原因としては、①東日本大震災及び原発事故の影響が続き福島県外からの入学者が回復しなかったこと、②福島県の高卒者の就職状況が好調であり大学進学から就職へシフトする傾向があったこと、③新しい学部のため学部の内容が受験生や高校へ浸透しきれなかったことの3点が考えられる。</p> <p>平成28年度の学生募集にあたっては、学部の特色の一つである「地域基盤型職業人の養成」をオープンキャンパス、高校訪問、各種イベントを通じて理解・促進を図るとともに、大学ホームページ、各種広報媒体を通じて積極的にPRを行った。</p> <p>また、対受験生だけでなく、地域社会との連携の緊密化を図るために発足させた「地域連携協議会（いわき明星大学と地域の高校及び地域の企業との連携構築のための協議会）」の活動を通じて、地域連携の実績を積み重ねながら、大学と地域との連携構築に努めた。特に地元高校に対しては、学部の教員が高校のキャリア教育に協力し、その交流を通じて学部の教育内容・教育方法の理解に努めた。</p> <p>なお、平成28年度の入学者数は99人であり、未だ定員充足には至っていないが、平成27年度の入学者数89人と比較すると10人増加した。</p>	<p>いわき明星大学は、平成29年度開設を目途として、看護学部の設置を計画しており、平成28年3月31日に設置認可申請を行った。看護学部の入学定員は80人を計画しており、教養学部の入学定員200人から定員を振り替える計画である。</p> <p>看護学部が認可された場合には、教養学部の入学定員を80人減じて120人とする予定である。</p> <p>教養学部では入学定員の減と併せて、学生を確実に確保するため、「地域連携協議会」における参画高校との連携強化をはじめ、本学独自の大学説明会の実施、オープンキャンパスの実施回数増、高校教員・高校生保護者を対象としたキャリア講演会の実施、在学生によるいわき駅前サテライトオフィスを活用した広報活動の実施など、教養学部のさらなる理解促進、浸透を図るための取組みを実施する。</p> <p>また、高大接続の一環として、教養学部学生と高校生による「地域の将来」をテーマとした連携授業をはじめ、教養学部教員による「地域と社会」「震災復興」をテーマとした出張講義、教養学部の初年次教育科目の高校教員への授業公開を実施することにより、高校との連携・交流に努める。</p> <p>なお、県外からの学生を確保するために、引き続き大学ホームページやSNSを利用した「教育環境の安心・安全」を呼びかけることとする。</p>
---------------------------------------	--	-------------	---	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（**実地調査や面接調査を実施した日ではありません。**）

7 その他全般的事項

<教育学研究科 教育学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制		
a 委員会の設置状況		
平成19年度より学長の諮問委員会として「全学FD委員会」を設け、全学的FD活動の実施や部局別FD活動の指針となる全学的基本方針を策定するなど、全学をあげて組織的な取り組みを行ってきた。		
平成21年度より「明星大学ファカルティ・ディベロップメントに関する規程」（別紙1）を制定し、「全学FD委員会」及び「部局別FD委員会」の役割を明確にした。		
b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）		
平成24年度の開催状況		
・ 第1回全学FD委員会	平成24年 5月22日(火)	教員参加人数 9名
・ 第2回全学FD委員会	平成24年 6月 7日(木)	教員参加人数10名
・ 第3回全学FD委員会	平成24年 7月 5日(木)	教員参加人数 9名
・ 第4回全学FD委員会	平成24年 9月 6日(木)	教員参加人数 8名
・ 第5回全学FD委員会	平成24年10月 4日(木)	教員参加人数 9名
・ 第6回全学FD委員会	平成24年11月 1日(木)	教員参加人数10名
・ 第7回全学FD委員会	平成24年12月 6日(木)	教員参加人数10名
・ 第8回全学FD委員会	平成24年12月19日(木)	教員参加人数10名
・ 第9回全学FD委員会	平成25年 2月 6日(木)	教員参加人数 9名
・ 第10回全学FD委員会	平成25年 3月 7日(木)	教員参加人数 7名
平成25年度の開催状況		
・ 第1回全学FD委員会	平成25年 5月22日(水)	教員参加人数10名
・ 第2回全学FD委員会	平成25年 6月 6日(木)	教員参加人数12名
・ 第3回全学FD委員会	平成25年 7月 4日(木)	教員参加人数12名
・ 第4回全学FD委員会	平成25年 9月 5日(木)	教員参加人数11名
・ 第5回全学FD委員会	平成25年10月 3日(木)	教員参加人数12名
・ 第6回全学FD委員会	平成25年11月 7日(木)	教員参加人数12名
・ 第7回全学FD委員会	平成25年12月 5日(木)	教員参加人数10名
・ 第8回全学FD委員会	平成25年 1月 9日(木)	教員参加人数10名
・ 第9回全学FD委員会	平成26年 2月 6日(木)	教員参加人数12名
・ 第10回全学FD委員会	平成26年 2月25日(木)	教員参加人数12名
平成26年度の開催状況		
・ 第1回全学FD委員会	平成26年 5月14日(水)	教員参加人数10名
・ 第2回全学FD委員会	平成26年 6月 5日(木)	教員参加人数11名
・ 第3回全学FD委員会	平成26年 7月 3日(木)	教員参加人数11名
・ 第4回全学FD委員会	平成26年 9月 4日(木)	教員参加人数10名
・ 第5回全学FD委員会	平成26年10月 2日(木)	教員参加人数10名
・ 第6回全学FD委員会	平成26年11月 6日(木)	教員参加人数10名
・ 第7回全学FD委員会	平成26年12月 4日(木)	教員参加人数 9名
・ 第8回全学FD委員会	平成27年 1月 8日(木)	教員参加人数11名
・ 第9回全学FD委員会	平成27年 2月12日(木)	教員参加人数11名
・ 第10回全学FD委員会	平成27年 3月19日(木)	教員参加人数 9名

平成27年度の開催状況

- ・第1回全学FD委員会 平成27年 5月13日(水) 教員参加人数10名
- ・第2回全学FD委員会 平成27年 6月 3日(水) 教員参加人数10名
- ・第3回全学FD委員会 平成27年 7月 1日(水) 教員参加人数10名
- ・第4回全学FD委員会 平成27年 9月 2日(水) 教員参加人数10名
- ・第5回全学FD委員会 平成27年10月 7日(水) 教員参加人数10名
- ・第6回全学FD委員会 平成27年11月11日(水) 教員参加人数10名
- ・第7回全学FD委員会 平成27年12月 2日(水) 教員参加人数10名
- ・第8回全学FD委員会 平成28年 1月13日(水) 教員参加人数11名
- ・第9回全学FD委員会 平成28年 2月 3日(水) 教員参加人数11名
- ・第10回全学FD委員会 平成28年 3月 2日(水) 教員参加人数11名

c 委員会の審議事項等

全学FD委員会

- (1) 全学的なFD活動のための基本方針の策定
- (2) 授業アンケートの組織的活用方法について
- (3) 私立大学FD連携フォーラムでの活動について
- (4) 授業公開について
- (5) FDハンドブックの作成について

部局別FD委員会

- (1) 部局のFD研修の企画、実施、評価、改善及び報告
- (2) 授業アンケートにおける活用方法の検討
- (3) その他部局のFDに関連する事項

② 実施状況

a 実施内容

全学的FDの取り組み

- ① 新任教員のための研修会
- ② 人材養成の目的、及び3ポリシーの活用について
- ③ 主体的な学びについて
- ④ 他大学とのFD情報の共有
- ⑤ 学修支援体制の構築

平成27年度 全学FD研修会の実施状況

- ⑥ 7月29日(水) 「建学の精神」の具現化に向けて
- ⑦ 12月21日(月) 「明星大学生のデータから見る教育へのヒント」

b 実施方法

全学的FDの取り組み

① 新任教員のための研修会

新任教員研修については、本学の建学の精神の伝達から、本学で教育研究を行うためのルールなどについて解説を行っている。また、公益財団法人八王子セミナーハウス主催の新任教員研修に全員が参加し、模擬授業、各種WS、高等教育の最新事情などの理解を深めた。

② 人材養成の目的、及び3ポリシーの活用について

教育の質保証サイクルをしっかりと回すために、現行の人材養成の目的を敢えて見直し、それに紐づく3ポリシーを現行の教育課程の状況をアセスメントして策定し直し、2カ年計画で実施した。平成26年度にDP、CP、APの規程化を完了している。CPの部分については、カリキュラムMAPを策定し、開設科目の順序性、及び整合性を示すことが出来るよう部局毎総意で決めた。平成27年度についても今後の活用について、継続して意見交換を行い、平成28年度には学外講師を招聘した研修会も実施する。

③ 主体的な学びについて

学生が主体的な学びをする為に、学内の事例を共有し、且つ一般的にはどのように考えられているかについて、平成26年度は他大学の講師を招聘し、学内で共有した。成績評価の厳格化から授業手法等多岐に渡る内容を情報共有し、まずはそれぞれの教員が参考にして実践していくこととした。平成27年度は1年生と3年生に実施しているアセスメントテストの結果をもとに、如何にして本学の学生の特徴を主体的な学びに結びつけるかの示唆を得た。

④ 他大学とのFD情報の共有

FDの実践について、他大学での情報を多く探る機会が増大したことによって、よりスムーズな情報共有が必須となってきた。私立大学FD連携フォーラムの懇談会、総会などに参加し、得た情報を全学FD委員会に展開した。

⑤ 学修支援体制の構築

今後本学における学修支援体制の見直しに係る議論を全学FD委員会で先行し、全学的な議論へ展開をし、各学部学科での今後の学修支援指導計画を再構築した。

平成27年度 全学FD研修会の実施状況

⑥ 7月29日(水) 「建学の精神」の具現化に向けて

講演 講師 明星教育センター 落合 一泰 常勤教授

⑦ 12月21日(月) 「明星大学生のデータから見る教育へのヒント」

—1年生と3年生のアセスメントの結果を中心に—
講演 講師 株式会社ベネッセi-キャリア 教育事業本部 谷口 雅子 部長

c 開催状況（教員の参加状況含む）

全学的FDの取り組み

①新任教員のための研修会

新任教員全員が参加した。

②人材養成の目的、及び3ポリシーの活用について

平成26年度までに全教員が参画して策定した3ポリシーの活用につき検討を行い、平成28年度には外部講師も招聘し、継続検討する予定。

③主体的学びについて

どうしたら学生が能動的自律的学習者になるか、についての議論が主であり、全学FD委員会での議論をFD研修会に絡めて議論した。

④他大学とのFD情報の共有

FDフォーラムなど、逐次情報共有した。私立大学FD連携フォーラムでは、本学教職員の参加の他にも、法政大学で同時開催された学生FD企画に、本学学生3名が参加した。

⑤教員相互の授業参観における授業公開状況

【前期】

全学共通教育 …全教員、全科目公開

理工学部 …全教員、卒業研究をのぞく全科目公開

人文学部 …2名 11科目公開

経済学部 …全教員、42科目公開

【後期】

全学共通教育 …全教員、全科目公開

理工学部 …全教員、卒業研究をのぞく全科目公開

人文学部 …2名、11科目公開

経済学部 …全教員、43科目公開

デザイン学部 …全教員、全科目公開

平成27年度 全学FD研修会の実施状況

⑥ 7月29日（水）「建学の精神」の具現化に向けて

参加者 156名

⑦ 12月21日（月）明星大学生のデータから見る教育へのヒント

参加者 119名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

現状ではこれらのFD活動については十分とはいえ、更なる全学的な取り組み、及び意識の高揚が必要。更にFD活動を通じて意識改革を図るようにしたい。またその為の情報共有を意識して活動したが、まだ十分に授業改善へと繋がるケースが少ない状況。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

・実施の有無 全学共通実施

・実施時期 前期及び後期の試験実施期間前に実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

・学生への情報公開 前年度実施概要を本学ウェブサイトにて公開

・教員への情報提供 実施の2～3か月後に個別に本学ウェブサイトにて提供

・組織的取り組み 学部ごとに実施

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成27年度末を以て、教育学研究科開設から2年が経過し、博士前期課程の1期生4名のうち3名が同課程を修了、現在、2期生を合わせ2名の学生が在学している。博士後期課程の1期生1名は在学中であり、博士論文の執筆に取り組んでいる。平成28年度入試においては、博士前期課程、博士後期課程ともに志願者はあったものの、要件を満たす合格者がおらず、入学者はゼロとなった。本研究科としては、開設以来、入学者が定員を充足していないことから、学生確保を研究科の最重要課題と位置づけ、学部学生に研究科を紹介する説明会や大学院オープンキャンパスを開催するなど、様々な取組を行ってきたが、定員充足には至らなかった。

その要因としては、博士前期課程については、学部学生の大多数が教員を志望しており、自治体の正規教員採用試験に合格しなかった場合であっても、2月の大学院入試終了後から年度末までの間に臨時的任用募集が多数行われており、卒業まで教員を目指す学部学生が少なくない。つまり学部学生の教員採用の決定時期と大学院の入試時期が重なっているため、大学院進学を進路の一つとして選択することができず、当初から大学院進学を目指す学生を除いては、事実上、大学院進学への門戸が閉ざされた状態となっている。

博士後期課程については、博士前期課程修了生が主な入学対象者となるため、前述の通り、博士前期課程の学生を確保できていないことが強く影響している。

このため、次年度以降の学生確保に向けては、特に学部学生を対象に個々の教員が研究科における教育研究の意義を分かりやすく説明する機会を設け、教育学の学問的興味・関心を涵養し、研究科の魅力を強く訴求することで、早期に大学院進学を決定させ、志願に結び付けることとしたい。

なお、研究科の教育研究活動については、平成27年度は研究科紀要の創刊号を発刊し、うち教員の投稿が半数を占めるなど、積極的に研究活動が行われている。また、教育面では教員FD研修会と院生の論文（中間）発表会を同時に開催し、教員の研究と教育現場を繋ぐ取組を行うなど、更なる教育研究の充実に努めている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成30年5月1日 公表

b 公表方法

・大学ウェブサイト上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

・平成22年度に財団法人大学基準協会による認証評価を受け、大学基準に適合していると再認定される。

・次期計画としては、平成29年度に財団法人大学基準協会による認証評価を申請する。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成 28年 7月 29日)

明星大学ファカルティ・ディベロップメントに関する規程

(趣旨)

第 1 条 この規程は、明星大学学則（昭和 39 年 4 月 1 日）第 61 条第 2 項、明星大学大学院学則（昭和 46 年 4 月 1 日）第 49 条第 2 項、明星大学通信教育部学則（昭和 42 年 4 月 1 日）第 57 条第 2 項及び明星大学通信制大学院学則（平成 11 年 4 月 1 日）第 40 条第 2 項に基づき、明星大学（以下「本学」という。）におけるファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）を推進するための組織及び運営について、必要な事項を定める。

(FD 活動の組織)

第 2 条 FD 活動は、以下の組織単位でこれを行う。

- (1) 全学で行う FD
- (2) 学部、研究科、全学共通教育委員会又は通信教育課程で行う部局別の FD
- (3) その他、必要に応じて学科等で行う FD

(FD 委員会の組織)

第 3 条 前条の目的を達成するために、以下の委員会を置く。

- (1) 全学 FD 委員会
- (2) 学部、研究科、全学共通教育委員会又は通信教育課程等における部局別 FD 委員会
- (3) その他、必要に応じて置かれる FD 委員会

(全学 FD 委員会の任務)

第 4 条 全学 FD 委員会の任務は、次の各号に定める通りとする。

- (1) 全学的な FD 活動のための基本方針の策定
- (2) 全学的な FD 研修の企画、実施、評価、改善及び報告
- (3) 新任教員に対する全学的な FD 研修
- (4) 授業に関する学生アンケートの企画及び活用方法の検討
- (5) 部局による FD 研修への協力・助言
- (6) その他全学的な FD に関連する事項

(全学 FD 委員会の組織)

第 5 条 全学 FD 委員会は、次の各号に定める者をもって組織する。

- (1) 学長が指名する副学長
- (2) 各学部の教務委員長
- (3) その他、学長が指名する教職員若干人

2 前項第 1 号及び第 2 号に定める委員の任期は、その職制にあるうちとする。

3 第 1 項第 3 号に定める委員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

(全学 FD 委員会の運営)

第 6 条 全学 FD 委員会に委員長を置く。

2 委員長は、学長が指名した副学長とする。

- 3 副委員長は委員の互選により選出する。
- 4 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 5 委員長に支障があるときは、副委員長がその職務を代行する。
- 6 委員長が必要と認めたとき、委員会に委員以外の出席を求め、その意見を聴くことができる。
- 7 全学 FD 委員会の事務は、教務企画課が行う。
(部局別 FD 委員会の任務)

第 7 条 部局別 FD 委員会の任務は、次の各号に定める事項とする。

- (1) 部局の FD 研修の企画、実施、評価、改善及び報告
 - (2) 授業に関する学生アンケートの部局における活用方法の検討
 - (3) その他部局の FD に関連する事項
- 2 部局別 FD 委員会について必要な事項は、各部局で定める。
(部局別 FD 委員会の組織)

第 8 条 部局別 FD 委員会は、各部局別に次に定める者をもって組織する。

- (1) 学部 FD 委員会
 - ア 学部長
 - イ 学部の互選により選出された者
 - ウ 学部長が指名する当該学部所属教職員
 - (2) 研究科 FD 委員会
 - ア 研究科長
 - イ 研究科の互選により選出された者
 - ウ 研究科長が指名する当該研究科所属教職員
 - (3) 全学共通教育 FD 委員会
 - ア 全学共通教育委員会委員長
 - イ 全学共通教育委員会の互選により選出された者
 - ウ 全学共通教育委員会委員長の指名する全学共通教育委員会所属教職員
 - (4) 通信教育部 FD 委員会
 - ア 通信教育課程長
 - イ 通信教育代表委員会の互選により選出された者
 - ウ 通信教育課程長が指名する教職員
- (雑則)

第 9 条 この規程に定めるもののほか必要な事項については、大学評議会の議を経て、学長が定める。

(改廃)

第 10 条 この規程の改廃は、大学評議会の議を経て、学長が行う。

附 則

この規程は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。